

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

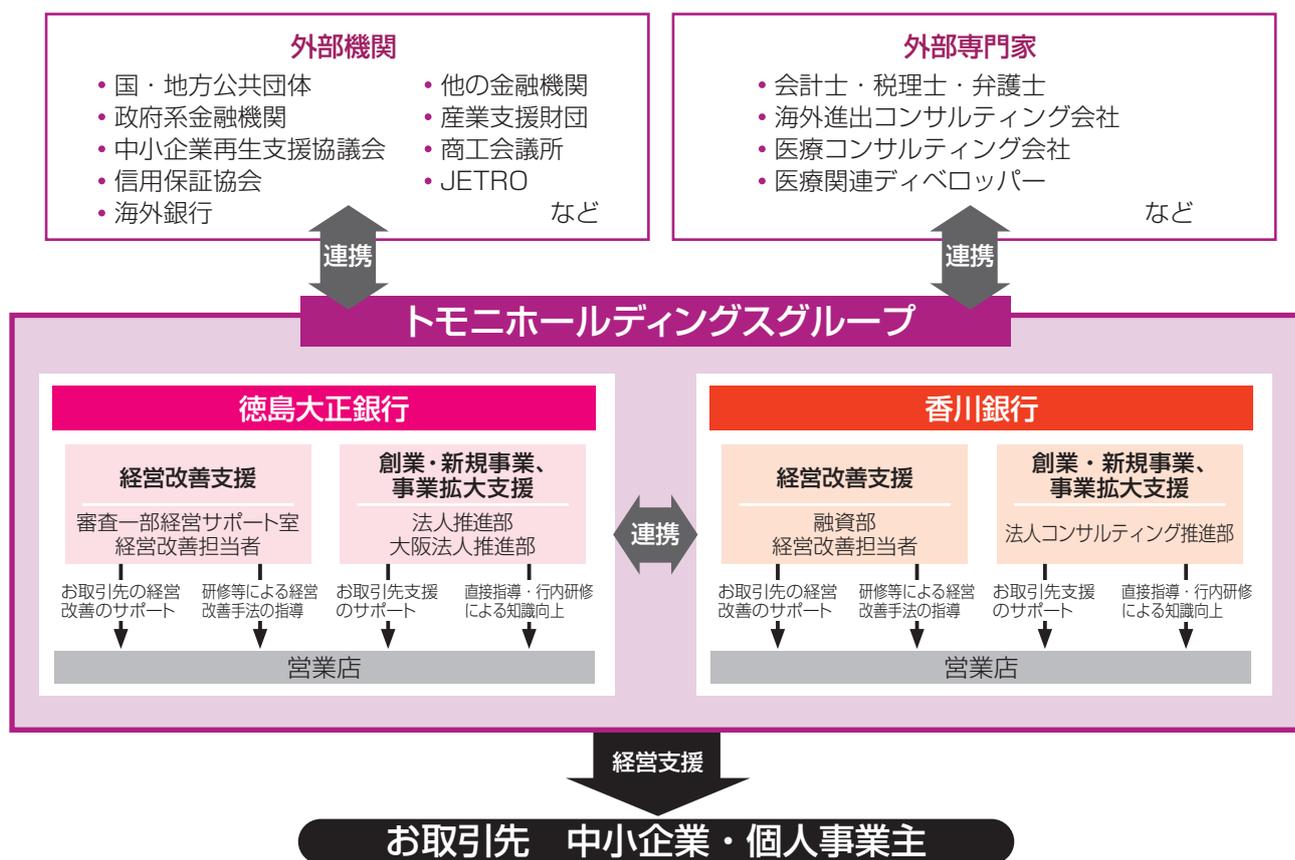
トモニホールディングスグループは、グループ経営ビジョンの一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでおります。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取組み、地域経済の健全な発展に寄与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。



【中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得】

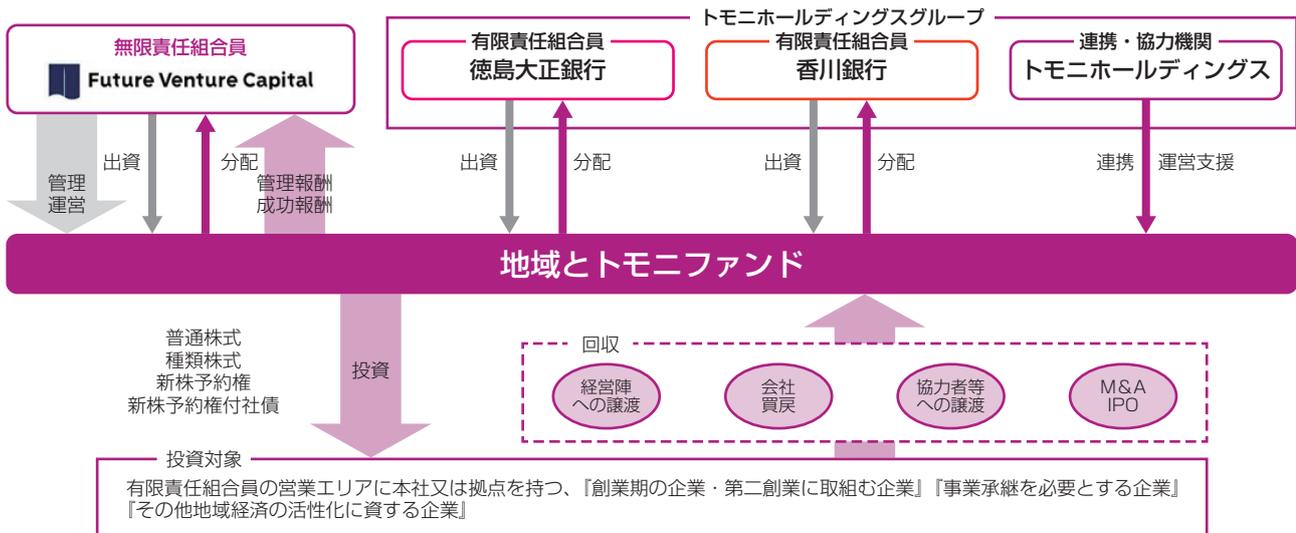
徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

■「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をフューチャーベンチャーキャピタル(株)と共同で設立しました。

「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に寄与できるものと考えております。

■ 地域とトモニファンド体制図

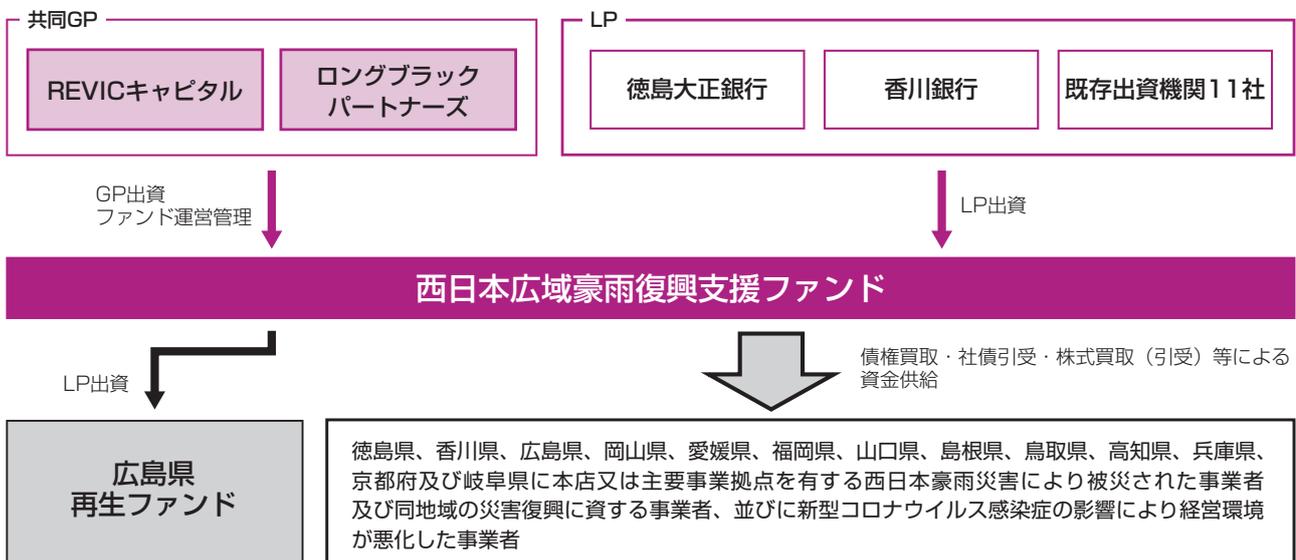


■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資

平成30年7月の豪雨災害により被災された事業者のみなさまの支援を目的として設立された「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられる事業者のみなさまを支援対象に加えるとともに、徳島県及び香川県を支援対象地域に追加したことを受け、その主旨に賛同し出資を行っています。

被災地域の地域金融機関等と連携し、本ファンドを活用することで、お客さま及び地域経済の早期復旧・復興を支援してまいります。

■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」体制図



中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

【 創業・新規事業開拓の支援 】

グループ共同施策

■ 地方公共団体等との連携協定に基づく創業・第二創業支援

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等の締結をしています。また、創業・第二創業向け融資商品の取扱い等を通じて、創業等への支援に積極的に取組み、地域経済の活性化を支援しています。

<連携協力協定書等締結先一覧>

徳島大正銀行	香川銀行
徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、徳島県商工会連合会、美馬市商工会、(公財)とくしま産業振興機構、徳島県よろず支援拠点、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、(税)ひまわり会計事務所、(税)徳島、(税)すばる会計、平井吉信事務所、徳島県中小企業家同友会、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)、大阪府事業引継ぎ支援センター、大阪府商工労働部、大阪産業創造館、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫	丸亀市、善通寺市、土庄町、小豆島町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県商工会連合会、(公財)かがわ産業支援財団、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、香川県行政書士会、(一社)香川県中小企業診断士協会、TKC四国会香川支部、香川県中小企業家同友会

■ 創業支援関与の状況

当社グループは、お取引先に対して、各行の本部専門部署と営業店が一体となって、創業・第二創業の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定

トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的として、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しています。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、地域とトモニ1号投資事業有限責任組合の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。



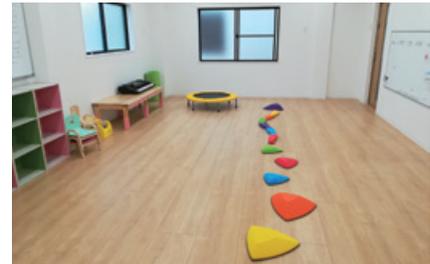
徳島大正銀行

■ 創業・第二創業時の資金需要への対応

「とくぎん創業サポートローン」による創業・第二創業時の資金支援を行っています。また、活力ある女性や若者による起業を金融面から強力に支援することを目的として、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用しています。

■ 創業・新規事業への支援

ご自身の体験から、障がい児も受入可能な児童支援施設を作りたいとのお客さまの思いを事業化するお手伝いをしました。「トモニ起業・創業セミナー」への参加をきっかけに、児童発達支援事業所開設のための事業計画の策定支援及び信用保証協会等と連携した金融面の支援を行い、また、受入児童の拡大のために施設移転・拡張等の支援も実施しました。児童の未来や地域社会への貢献にもなる事業は、複数のビジネスプランコンテストを受賞し、注目されています。



児童発達支援事業所 教室の様子

■ 第二創業（新規事業）への支援

創業7年目の食品販売業のお客さまへ、国内でまだ少数である南米原産のスーパーフード雑穀「キヌア」の徳島県内での産地化・商業化の支援を行いました。

徳島県内での国産キヌア産地化に向け試験栽培・商品化を目指すお客さまの事業性評価を行い、事業内容・将来性を理解することで、新規事業を興して間もないお客さまに対して担保・保証に依存せず、新規生産設備導入に係る資金需要に対応しました。



南米原産の雑穀「キヌア」の種子、商品化した国産キヌア

■ 医療・介護分野への新規開業支援の取組み

高齢化社会の進展に伴い、ニーズの増加している医療・介護分野に積極的に取組んでいます。お医者さまの新規開業や介護施設の新設に際して、税理士・コンサルティング業者・医療機器メーカー・不動産業者等と連携し積極的な開業支援を行っています。また、大阪府と連携した融資制度「地域医療応援融資」や「高齢者向け事業開業支援資金」を活用し、開業時の資金需要にお応えしています。

香川銀行

■ 創業・第二創業時の資金需要への対応

● 「創業窓口」での対応

創業支援は新しい産業や雇用機会の創出を通じて、地域経済の活性化につながるものであり、地域金融機関としてこれまで以上に積極的な取組みを行っています。本部及び各営業店に「創業窓口」を設置しており、創業を希望される方が相談しやすい体制を整えています。

● 商品の充実

創業・第二創業における資金需要に幅広くお応えできるよう、商品の充実を図っています。

また、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用する等、女性や若者による起業へのサポートを強化しています。

商品名	資金使途
かがわ創業・第二創業対策融資	創業や業種転換（第二創業）に必要な資金
かがわ事業サポートつなぎ融資	補助金等が入金になるまでのつなぎ資金
かがわ新事業サポート融資	6次産業化や農工商連携等に必要な資金

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

● 外部機関との連携による創業支援

高松市創業支援等事業計画に基づき、市と創業支援等事業者（高松商工会議所、金融機関等）の連携により、創業希望者等に対し、創業塾やセミナー等の開催、個別相談、その他効果的な支援を行い、創業件数の増加や創業機運の醸成を目指しています。

令和2年9月から10月にかけて実施された「2020たかまつ創業塾」への協力として、セミナー後の創業に関する個別相談で、中小企業診断士資格を持つ行員が相談に応じ、事業モデル作成に関する支援を行いました。

■ 医療・介護分野に対する新規開業・事業拡大支援の取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、行内体制及び情報提供の充実、外部専門家等との連携を継続的に行っています。現在、本部内に医療経営士の資格を保有する2名の専門スタッフを配置し、医療コンサルティング会社、医療関連ディベロッパー、公認会計士等の提携外部専門機関18先と連携しています。

資金供給だけに留まらず、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査、事業収支計画策定支援、セミナー開催による情報提供等、本分野に対する側面支援を積極的に行っています。

【 成長段階における支援 】

グループ共同施策

■ お取引先のPR・販路拡大支援

● アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」

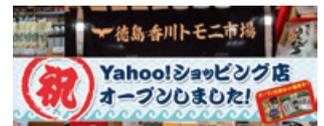
お取引先及び徳島県・香川県の優れた特産品の首都圏での販売及びPRを目的として、東京有楽町にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」を開設しています。



徳島・香川トモニ市場
～ふるさと物産館～

● ネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」

お取引先へのネットショップ活用による売上拡大支援などを目的として、トモニ市場の運営者である銀座農園(株)と合意し、Yahoo!ショッピング内においてネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」を開設しています。
(URL : <https://store.shopping.yahoo.co.jp/tomonichi-ichiba/>)



徳島・香川トモニ市場
ヤフーショッピング店

● アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」

お取引先の優れた特産品などの販路拡大等を目的として、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなと内アゴラマルシェに、アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」を開設しています。



トモニ市場in八幡浜

● 「トモニmini商談会」の開催

お取引先の優れた商品の販路拡大を目的として、バイヤーを招聘する小さな商談会「トモニmini商談会」を定期的に開催しています。

● 中国人向けQRコード決済サービスに関する顧客紹介業務

お取引先の売上拡大支援を目的として、(株)ジャックスと業務提携を行い、中国人向けQRコード決済サービスであるAlipay（支付宝／アリペイ）及びWeChatPay（微信支付／ウィーチャットペイ）の導入ニーズのあるお取引先を同社へ紹介する業務を行っています。

■ 中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外進出を支援するため、外部機関との連携強化や情報提供、商談会の開催などを行っています。

● 西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）との業務提携を通じた海外販路開拓支援

地域産品の海外販路開拓を目的とした海外向けインターネット販売サイト（エブリシング フロム ジェーピー）の事業プロデュースを行うJR西日本と、地域産品の販路開拓プロジェクトに関する協定書を締結しています。このサイトでは運営側が言語対応や海外発送を行うため、出品者は少ない負担で海外向けビジネスにチャレンジすることが可能となっており、このサイトへの出品提案を通じてお取引先の海外販路開拓を支援しています。



エブリシング フロム ジェーピー（WEBサイト）

● 海外銀行との連携

メキシコのグアナファト州政府、ヌエボ・レオン州政府及び同国金融機関のバナメックスが、それぞれ(株)国際協力銀行（JBIC）と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援に係る覚書」に参加し、両州政府及びバナメックスと提携関係を結んでいます。その他、同様のスキームで、メキシコのアグアスカリエンテス州政府及び同国ハリスコ州政府、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、インドステイト銀行（インド）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）と連携・協力体制を構築しており、お取引先が、メキシコ、インドネシア、インド、フィリピン及びベトナムに進出する際のきめ細やかなサポートを可能としています。

● 海外展開一貫支援ファストパス制度への参加

外務省（在外公館を含む）、(独)日本貿易振興機構（JETRO）など海外展開に知見がある機関に対して、海外進出を目指すお取引先を紹介する「海外展開一貫支援ファストパス制度」へ参加し、お取引先の海外進出を支援しています。

● 海外進出サポート体制の強化

海外進出サポートに係る業務提携

- ・ 企業のディスクロージャー・IR支援の専門会社である(株)プロネクサスと、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ ジェイ・ウィル・グループの(株)ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International (Thailand) Co.,Ltd.と、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ (株)日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット制度」に係る基本契約を締結しています。「スタンドバイ・クレジット制度」は、(株)日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関（インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾）に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達円滑化をサポートする制度で、お取引先の海外ビジネスをサポートするものとなっています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

徳島大正銀行

各種セミナー・商談会の開催やビジネスマッチングなどにより、お客さまの販路拡大や経営改善の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 本業支援 ブランディング戦略等による売上増加支援

藍染め製品の製造販売を行うお客さまが考案した「今治産タオルの藍染めマスク」の認知度向上のため、ブランディング戦略の見直しを行いました。地元新聞社を紹介して企業や商品PRを行った結果、大きな反響を呼び西日本を中心に販売先が拡大し、売上増加に貢献しました。また、地元自治体との連携を提案することで、ふるさと納税の返礼品に採用されるなど認知度向上につながりました。



今治産タオルの藍染めマスク

■ 本業支援 ビジネスマッチングによる感染予防ガウン製品化支援

コロナ禍のなか、医療法人が考案した「感染予防ガウン」の実用化に向けて、お取引先の縫製業者を紹介、感染予防の有効性調査も支援し、製品化に成功しました。医療現場等での感染予防対策を通じて地域貢献するとともに、関連会社における医療介護用品の売上増加を支援しました。



感染予防ガウン

香川銀行

■ 資金調達が多様化への対応

お客さまの資金調達への多様化に向けて、積極的に私募債の発行支援を行っています。一般の銀行保証付私募債に加え、環境に配慮したお客さまを応援する「かがわ環境私募債」、また、お客さまのSDGsに対する活動を支援する「かがわSDGs私募債」を取扱っています。

特に「かがわSDGs私募債」は、同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用することで、お客さまが指定した学校・特定公益増進法人・地方公共団体に対して書籍・物品等を発行するお客さまと当行の連名にて寄贈するものであり、お客さまの資金調達とSDGsに対する活動を同時に支援する内容となっています。

なお、令和2年4月から9月までの受託実績は、合計で51件、4,920百万円（かがわ環境私募債3件、かがわSDGs私募債1件含む）となりました。

■ 補助金を活用した資金供給支援

水産庁の募集する補助事業である「マーケット・イン型養殖業等実証事業」の申請支援を行いました。当補助金は、養殖業改善計画の作成経費と、その計画に基づく資材・機材の導入経費が補助されるものです。令和2年9月末現在、当行の支援で、3社が第一次選考を通過し、外部機関による事業性評価を補助金で実施しており、さらに第二次選考を通過した場合には最大5千万円の補助金が見込まれています。

また、本年度の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」においては、9月末現在で、当行の具体的な作成支援により5社が補助金を獲得しています。



SDGs私募債贈呈式

■ セミナー等を活用した情報提供の取組み

当行では、お取引先の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じて、セミナーの定期的な開催等により各種の情報提供を行っています。コロナ禍においては、令和2年2月以降、集合によるセミナーを中止し、WEB会議システムを活用した「オンラインセミナー」へ切替えて実施しています。

4月以降、連携先との共同セミナーも含め7回開催し、情報提供に努めています。



オンラインセミナーの様子

【経営改善・事業再生・業種転換等への支援】

徳島大正銀行

■ 外部機関との連携による事業承継、事業再生の支援、提案

営業店と本部専門部署が一体となり、また外部機関等との連携により、お客さまのご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談とともに、事業再生や業種転換等抜本的な経営改善に向けたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

● 株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構（YSK）と業務提携

中小企業の抱える事業承継問題を積極的に解決するために、(株)Yamatoさわかみ事業承継機構と業務提携しました。当行が後継者不足に悩むお取引先の中小企業をYSKに紹介し、YSKは永久保有を前提に企業の株式を取得した上で、地域における事業継続を支援します。



YSKとの業務提携調印式

香川銀行

■ 経営改善や事業再生、業種転換や事業承継への支援

● 経営改善支援体制の充実

本部に経営改善担当者を配置し、本部・営業店一体となった経営改善・事業再生の支援体制を強化しています。特に、中小企業再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、よろず支援拠点、(株)Yamatoさわかみ事業承継機構（YSK）等の外部機関との連携を強化し、お客さまの事業再生や経営課題の解決に向けた支援を積極的に行っています。

また、営業店担当者に対し外部専門家による行内研修等（オンライン含む）を継続的に実施し、事業性評価やABLを活用した目利き力向上等の専門的知識の向上を図ります。

● 事業性評価への取組み

定量的な財務内容だけでなく、お客さまとの対話を通じて、業界環境、事業内容、お取扱商品（技術・サービス等）の強み・弱みを的確に把握・分析し、最適なソリューションを提供する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。

外部専門家による行員の能力に応じた知識習得を中心とした研修や、実際にソリューションの提供を行うまでの実践的な研修等を実施しています。



事業性評価研修

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

●M&Aへの取組み

M&Aに関しては、当行によるアドバイザーにより、2件のM&Aが成約となりました。うち1件については、お取引先の医療専門学校による有床診療所の譲受を支援しました。同校では、これまで医療技術者の臨床実習では、公立総合病院が受入先となっていました。今後は、地域医療への貢献に加え、自前の医療支援施設による人材育成が可能となりました。専門学校が専属の医療施設を持つのは全国的に珍しく、譲渡側では承継の支援に、譲受側では新たな事業展開への支援となりました。



譲受けした医療機関

●事業承継に関する情報提供の取組み

事業承継に関する情報提供として、継続して「相続・事業承継相談会」を開催しています。令和2年9月には、デロイトトーマツより税理士をお招きし、オンラインにより相談会を開催しました。当日は、4社が相談会に参加され、熱心にアドバイスに耳を傾けていました。また、オンラインで開催したこともあり、深川支店（東京都）のお取引先も参加されるなど、広域な参加が可能となりました。

地域の活性化に関する取組状況

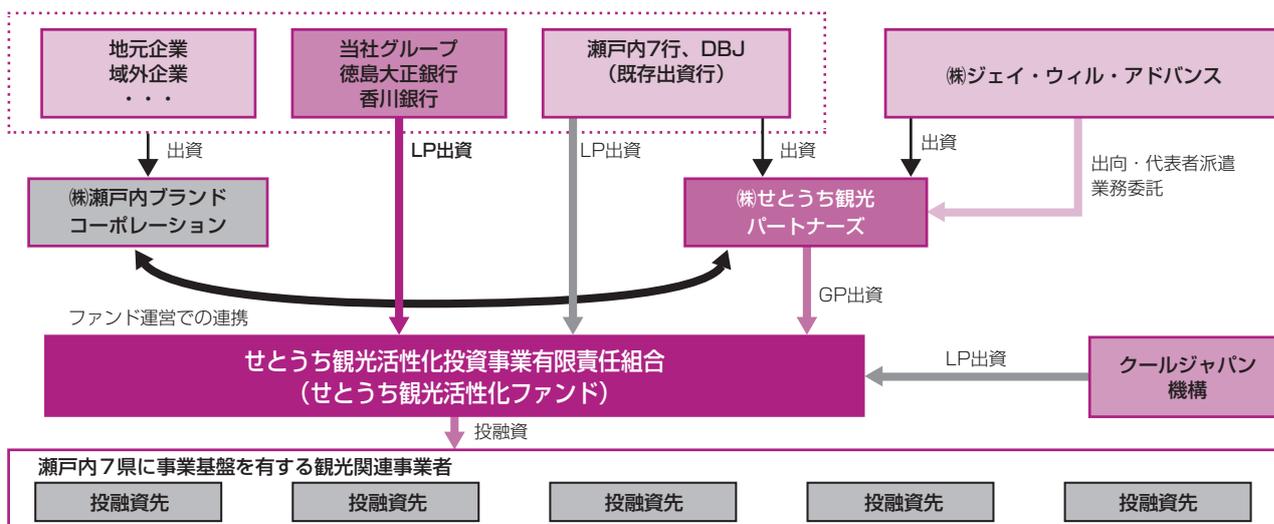
グループ共同施策

■「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」、「せとうち観光活性化ファンド」への出資

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、事業会社27社、当社グループを含む金融機関19社の出資により設立された「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」の取組みに関連し、瀬戸内地域の地方銀行7行、(株)日本政策投資銀行（DBJ）、ジェイ・ウィル・グループ傘下の(株)ジェイ・ウィル・アドバンス及び(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が組成した「せとうち観光活性化ファンド」へ出資を行っています。

本出資は、当社グループが推進する「地方創生」への取組みの一環として実施したものであり、本ファンドを通じて、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者等に対して、資本金を中心とした資金支援を行っています。

■せとうち観光活性化ファンド体制図



徳島大正銀行

■ 起業家支援 「一般社団法人 徳島イノベーションベース」への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生など起業家精神を持つ方々を先輩起業家らが育成・支援する場として「一般社団法人 徳島イノベーションベース」を、当行含む5社にて共同設立しました。徳島県、徳島大学他とも連携を図り、産官学金言の体制を構築し「起業家が起業家を生み育てる仕組み」を徳島に定着させることで、若者や企業・経営者の「情報の質と量」の豊かな都会・東京への流出という地方の課題解決に取り組んでまいります。

■ 公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

当財団は地域社会における意識啓発及び生き甲斐と健康づくりの推進等、地域住民の生涯学習活動並びに文化事業を行う団体に対して助成を行っています。平成10年の設立以来、助成実績は累計で、385団体、6,495万円となっています。

また、毎年各界の著名人を講師にお招きした講演会の開催や、若手音楽家の演奏会「リオデ徳島音楽祭」の共催等により、文化振興に努めています。

■ 独立行政法人日本貿易振興機構との徳島県内中小企業の海外展開支援における連携強化

徳島県の中堅・中小企業等の海外展開支援を充実させるため、(独)日本貿易振興機構(JETRO)と覚書を締結しました。中堅・中小企業における海外展開ニーズが高まるなか、当行は、多様化する相談や課題に対し、より実効性の高い支援を行うため、連携を強化してお客さまの海外展開を支援し、地域金融機関として地域経済の活性化に努めてまいります。

香川銀行

■ 地方創生に関する地方公共団体等への支援

地方自治体との連携等により、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、持続可能な発展への貢献に努めています。

令和2年7月と9月には、参加場所を選ばないオンラインセミナーのメリットを活用し、さぬき市観光協会との共催により、オンラインでの受講環境が整わない方も来場できる市役所内会議室へのオンライン中継を実施しました。

今後も、地方創生の観点から、多様な場所で開催し、幅広く情報提供を進めてまいります。



オンラインセミナーの様子

■ コロナ支援等を目的とした社内販売会の開催

新型コロナウイルス感染症により影響を受けているお取引先の在庫となった商品等を、行員等が実際に「購入して支援」することを目的に、「社内販売会」を本店において開催しました。

日頃お取引先と接点の少ない本部行員等も、商品の購入を通してお取引先への理解を深めることができ、また、商品の感想や意見を伝えることで、販売への協力だけでなくモニターとしての役割も発揮できるものと考えています。



社内販売会の様子

■ 公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、当行創立50周年記念事業として平成5年に設立されました。

令和2年度は、高齢者の生涯学習活動や異世代交流活動等に取り組む県内10団体に総額189万円の助成を行いました。当基金の助成は今回で29回目を数え、助成先は累計で、231団体等、3,825万円となっております。



助成先に目録を贈呈